

口述2-1 当通所リハビリテーション事業所における パワーリハビリテーション導入の試みとその効果

○藤原 俊介(ふじわら しゅんすけ)¹⁾, 橋爪 真彦¹⁾²⁾, 登山 英弥¹⁾, 原口 佳奈美¹⁾, 朴 容成¹⁾

1) 医療法人甲風会有馬温泉病院 総合リハビリテーション室 理学療法科,

2) 神戸大学大学院 保健学研究科

Key word : デイケア, パワーリハビリテーション, 介護度別

【目的】 介護報酬改定により通所リハビリテーションに従事する理学療法士の役割が変化し、個別的な対応に加え会議参加や自宅訪問などが求められている。理学療法士にとって賛成すべき方向であるが、利用者は理学療法士との個別的な対応を希望し、その他の時間を確保することに難渋していた。今回、利用者が自律して身体機能維持・向上に取り組めるシステムを目指し、パワーリハビリテーション(以下、Pリハ)を導入した。また、その他の時間の確保にも取り組んだ。利用者の身体機能維持・向上について、その効果を検討する。

【方法】 Pリハプログラムは、利用者5名に対し、理学療法士1名・介護職員1名にて支援した。手順は、10分間のオリエンテーションおよび準備体操、25分間の機械トレーニング、5分間の整理運動とした計40分間である。機種は、ローイングMF、ヒップアブダクション、レッグエクステンション、水平レックプレスの4種類とし、各10回2セットを実施した。

対象は30名(平均年齢79.5±7.47歳、BMI25.3±4.07kg/m²、女性15名)であり、上記のPリハプログラムを週1~2回、2ヶ月間実施した。Pリハ導入前にTimed Up and Go test(以下、TUG)と5回立ち上がり時間(以下、SS-5)を測定し、2ヶ月後に再度測定した。要介護度によって、要支援1および2の利用者をA群、要介護1および2の利用者をB群、要介護3~5の利用者をC群とし、測定値の比較検討を行った。

全対象者のPリハ導入前後の測定値の比較にはt検定を用いた。3群の導入前後におけるTUGおよびSS-5の変化について、反復測定二元配置分散分析を用い、事後検定にはBonferroni法を用いた。有意水準はすべて5%未満とした。

【説明と同意】 対象者にはヘルシンキ宣言の趣旨に基づき、研究の趣旨、目的、方法、予想される結果およびその意義について説明を行い、口頭および書面にて同意を得た後に実施した。

【結果】 全対象者の導入前後の比較では、TUGが15.1±8.37秒から14.1±6.42秒となり、有意な差は認めなかったが改善傾向であった(P=0.08)。SS-5は18.1±5.51秒から15.7±4.36秒となり、有意に短縮した(P<0.01)。

A群は13名、B群は10名、C群は7名であった。二元配置分散分析の結果、TUGとSS-5ともに交互作用を認めた

(TUG:P<0.01、SS-5:P<0.05)。TUGは、A群では12.4±4.02秒から13.1±3.68秒と有意な変化なく、B群では13.0±4.15秒から11.7±3.84秒と有意に短縮し(P<0.01)、C群においても23.1±13.5秒から19.4±10.3秒と有意に短縮した(P<0.01)。SS-5はA群では17.5±7.06秒から16.5±5.87秒と有意な変化なく、B群では17.0±2.22秒から14.6±2.01秒と有意に短縮し(P<0.01)、C群においても20.6±5.73秒から15.6±4.03秒と有意に短縮した(P<0.01)。

【考察】 Pリハプログラム実施により、TUGは短縮傾向を示し、SS-5は有意に短縮した。介護度別の検討では、要支援状態の利用者においてはTUGとSS-5は維持され、要介護状態の利用者においてはそれぞれ有意な改善を認めた。波戸ら(2014)は、TUGの評価結果が要支援から要介護への将来の移行に影響することを報告しており、Pリハプログラム実施により身体機能の維持が要介護状態への移行を予防するものであると考える。また牧迫ら(2008)は虚弱高齢者や要介護高齢者においてSS-5は、下肢筋力やADL能力と関連するフィールドテストのひとつとして有用な指標となりうることを報告しており、Pリハプログラム実施によるSS-5の改善は、要介護状態にある利用者の身体機能面の向上を示すものであると考える。

今回はPリハ導入後2ヶ月という短期間での検討であったが、要支援状態の利用者における身体機能の維持および要介護状態の利用者における身体機能の向上が示された。今後は、個別的な対応と並行しPリハプログラム実施し、包括的なトレーニングが可能となり更なる身体機能維持・向上のみならず行動変容に与える影響に着目し、FIMやQOLの経時的な変化・利用者の満足度アンケートなどを調査していきたい。

Pリハ導入による時間の確保は、自宅訪問実績は数件に留まっている。これは、Pリハ導入後に一日利用定員数10名拡大し、個別的な対応に追われた。しかし理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の常勤換算数を増員せず運営していることから、時間の効率化が図られた。今後も身体機能維持・向上およびその他の時間の確保に取り組んでいきたい。

【理学療法学研究としての意義】 Pリハ導入により、その効果として身体機能維持・向上が示され、要支援・要介護状態の利用者における理学療法介入として有意義であると考えられる。